

2020/21 年度オーストラリア連邦政府予算案概要

国のために支出を！

今回 2020 年 10 月 6 日に発表された予算案は、向こう 2 年度にわたる 3,250 億ドル以上の財政赤字を見込んだ異例の内容となりました。しかし、これは大規模な経済の活性化をもたらしてくれるものではありません。政府は、大型ではあるものの大部分が臨時的な財政措置により、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）から生じた日常生活の大混乱に対処しようとしています。この予算案は、消費者が貯蓄ではなく支出すること、そして企業が投資と雇用によって経済回復を主導することをあてにしています。インフラ等の直接支出には大きな金額が振り分けられていません。

すでに発表されているさまざまな政策が示すとおり、大部分の支出は臨時的なもので、向こう 2 年度にわたって経済に注入されます。これはパンデミックのショックに対抗するための応急処置としては悪くありませんが、オーストラリアの未来を形作る長期的投資や改革の取り組みを創出する機会を逃しています。

2021 年度の歳出は 6,770 億ドルとなり、対 GDP 比で 35%に達しますが、2024 年度までに 840 億ドル減少して、対 GDP 比は約 27%になります。

" 今回の予算案を単なる COVID-19 対応策にとどめ、オーストラリアの長期的戦略をめぐる論点への回答を先送りしたことは、連邦政府にとって危険な賭けです。"

Jo Masters EY オセアニア・チーフ・エコノミスト

これらの施策は、今回の予算案において政府が企業に期待する足元の投資と雇用の拡大に向け、企業の意欲を高めることを狙いとしています。しかし、投資と雇用の拡大のためには、ビジネスにおける摩擦を減らす、より確かな経済的枠組みや供給サイドの改革が必要です。

COVID-19 がもたらした目の前の経済的脅威への対処と総需要の回復に政府が注力していることは理解できますが、来年 5 月に予定される次回の予算案で供給サイドの改革の指揮が執られないようであれば期待外れといえます。

火曜日に発表された政策からは、大規模かつ恒久的な支出政策を避けることで構造的悪化を予算案に取り込むまいとする政府の配慮が読み取れます。しかしながら、この構造的悪化は、生産性の向上による雇用創出促進と失業率低下によって埋め合わせが可能なものです。そのためには経済の「制限速度」を引き上げるような構造改革が必要となります。

政府の計画とは？

1. 雇用の創出

今年度の連邦予算案の焦点が雇用の創出、および失業率を6%以下へ戻すことであることは、何週間も前から明らかでした。しかし、今後重要となるのは、あらゆる雇用を支えることではなく、将来性のある雇用を支えることです。したがって、多くの人々を失望させることになってしまいますが、雇用維持給付金（JobKeeper）の2021年3月以降の延長は盛り込まれませんでした。スピードとタイミングの微妙なバランスを取りながら、将来性のある雇用を創出し、高コストの給付金を停止する方向へと舵を切る必要があるのが、厳しい経済的現実です。

雇用への影響をモデル化した予測が主要な政策上の取り組みに含められていたことから、雇用を重視していることは明確でした。政府の見通しによると、失業率は2020年12月四半期に8%でピークに達した後、2024年6月四半期までに5.5%に低下すると予測されていますが、雇用創出の大部分は総需要の回復に依拠しています。

直接的な施策としては、オーストラリアの若者のための雇用創出が焦点となっています。ジョブメーカー・ハイヤリング・クレジット（JobMaker Hiring Credit）制度は、失業者給付金（JobSeeker）、ユース・アラウアンス（Youth Allowance）または Parenting 給付金（Parenting payment）の受給者を雇用した事業者に対し、対象者が16歳から29歳の場合は週200ドル、30歳から35歳の場合は週100ドルの支援を与えるものです。雇用主が受給資格を得るためには、正味の追加雇用を行ったことを示さなければなりません。これは賃金補助等の政策における重要なポイントです。

こうした政策と並行して、教育、職業訓練および実習を目的とするいくつかの取り組みも盛り込まれました。これらは技能のギャップを埋めるために重要ですが、効果の波及にはおそらく時間がかかるでしょう。このような措置は、大学セクターに対する変革案や、技能再教育の税控除拡大関連の政策の一環として理解すべきです。

残念なのは、オーストラリアの若者の雇用回復が明確な焦点となった一方で、解雇されたり、離職した女性のための直接的な対策が盛り込まれなかったことです。加えて、最新の「Women's Economic Security Statement 2020」に示された支援額は、5年間で2億4,040万ドルという物足りない規模にとどまっています。

2. 家計支出の促進

消費者は経済回復の一翼を担うことを求められています。今回の予算案における最重要項目の1つは個人所得税減税であり、これによって政府は個人消費を促進し経済を回復軌道に乗せることを狙っています。

予想されたとおり、個人所得税減税計画の第2段階は2021年度に前倒しされました。またこれと並行して、低・中所得者税控除（LMITO）は1年間延長されました。低・中所得者層におけるこの種の収入増加は、消費に結び付く可能性が比較的高いことがわかっています。2021年度において、収入40,000ドルの人は1,060ドル相当の収入増加、収入200,000ドルの人は2,565ドル相当の収入増加となる計算です。

家計の収入は全体で2021年度に69億ドル、2022年度にはさらに168億ドル増加することになり、政府はこれが消費に回ることを（不確かながら）期待しています。財務省の見通しでは、これらの税制措置により、2021年度および2022年度のGDPはそれぞれ25億ドルおよび90億ドル押し上げられます。

前提とされているのは、2021年度の減税額1ドルにつきGDPが36セント増加し、2022年度の1回限りのLMITO 1ドルにつき消費が70セント増加することです。これらの前提は合理的と思われますが、

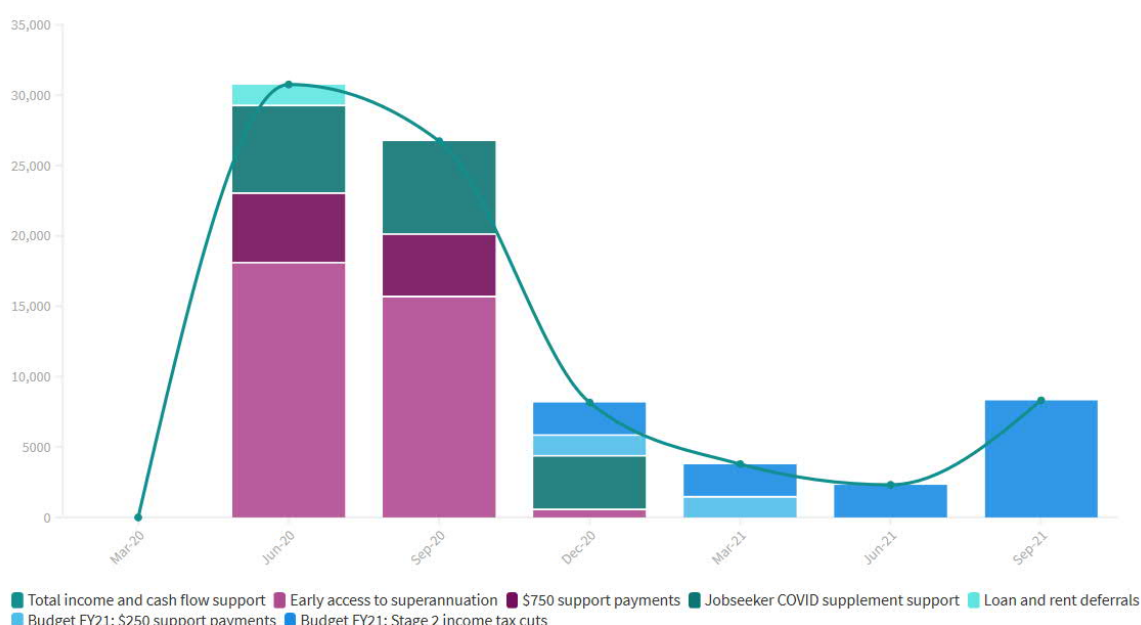
同時に消費に回らず貯蓄されてしまう金額がどれだけあるかを示しています。

消費を促す方法の 1 つは現金の直接給付です。条件にあう年金受給者、退役軍人、低所得世帯、および Concession Card 保有者に対し、政府が 250ドルを 2 回にわたり追加給付することは理にかなっています。すでに 2 回行われた 750ドルの給付と比べて小額ではありますが、その際の給付金が急速に経済に流入したことを踏まえると、今回の給付も効果を発揮するであろうと思われます。

ただし、データによると、6 月四半期の可処分所得 5 ドルのうち 1 ドルは貯蓄されていました。オーストラリア人が直面している失業率の上昇、雇用の不安定化、JobKeeper や JobSeeker 等の支援の終了、家賃や住宅ローンの免除期間の終了、および賃金上昇率の鈍化を踏まえると、貯蓄率が記録的な高水準から低下し、消費者の支出が減少ではなくむしろ増加することを見込んだ政府の前提には疑問が残ります。

Some respite for households facing the income support cliff

\$, millions



Source: EY Analysis of various government sources

これらの措置は、家計の収入の「崖」に対処するために重要です。今回の予算案では、JobSeeker を 12 月以降も延長することについての発表はありませんでした。失業率が 12 月に 8% でピークに達するとの見通しを踏まえると、延長は大いに歓迎されたはずでした。加えて、最も低い所得階級の貯蓄率がマイナスであることを踏まえると、JobSeeker の延長は小売の回復を後押ししたと思われます。

3. 企業投資およびキャッシュフローへの支援

COVID-19 危機の当初から、企業投資およびキャッシュフロー、とりわけ中小企業における企業投資とキャッシュフローに重点が置かれてきました。これは、被雇用者の 40% を雇用し、全国の賃金総額の約 30% を支払っている中小企業が、COVID-19 関連の衛生対策によって相対的により大きな打撃を受けているからです。

2021 年度および 2022 年度におけるキャッシュフローの支援と投資の促進を目的として、2 つの新たな臨時税制措置が設けられましたが、対象は売上高が 50 億ドル未満の事業者に限られます。減価償却資産の即時減価償却(資産価額の限度なし)、および適格資産の改良物における即時減価償却は、直ちに利用することが可能です。臨時の損失繰戻(税務上の欠損金と、過去の利益および納付税額との相殺)も計画されています。

これらの税制措置は、困難な時期におけるキャッシュフローを支援し、企業投資を促進することにより、景気循環の観点から経済を下支えするでしょう。加えて、行政手続き、規制、技能、デジタル等をめぐり、さまざまな個別の取り組みが盛り込まれました。

" 税基盤の回復と拡大を可能にするためには、成長促進および投資誘致のためのより大胆な租税政策が今回の予算案には必要です。景気拡大のための財政政策は多くの国において COVID-19 からの回復期の重要な特徴になると予想され、投資をめぐる国際競争は激化しそうです。この点において、今回の予算案の税制措置は、成長を促進する投資を呼び込むべくオーストラリアの国際競争力を高める役割をほとんど果たしていません。"

Tony Merlo EY Tax Policy and Controversy

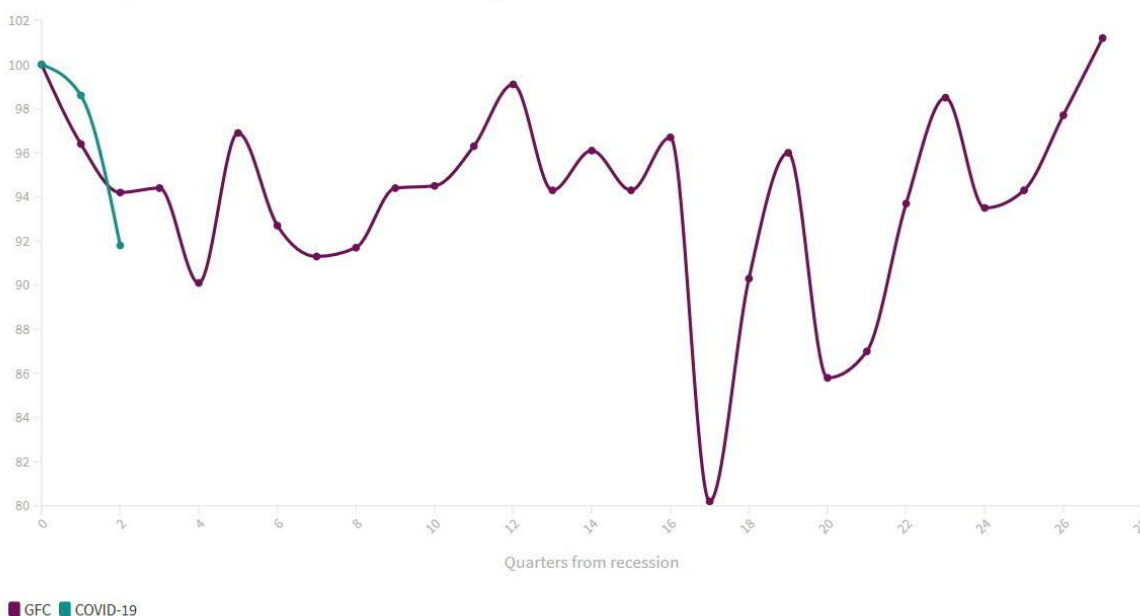
6 月四半期に 2006 年以來の低水準に落ち込んだ研究開発投資については、新たな取り組みは導入されなかったものの、昨年度の予算で取りやめとなっていた 4 年間にわたる約 20 億ドル相当の税控除が復活しました。

政府の見通しでは、これらの政策をもってしても 2021 年度の非鉱業の企業投資は 14.5%減少し、その後の緩やかな回復により、翌年度の減少は 7.5%にとどまります。

また政府は、雇用数の多い業界である住宅建設への追加支援策を発表しました。ファースト・ホーム・ローン頭金スキーム(First Home Loan Deposit Scheme)に追加的な資金を提供するとともに、国家住宅金融投資公社(NHFIC)の追加的な社債発行のために 10 億ドルを支援します。これにより安価な住宅への機関投資を呼び込むことが期待されます。

Business investment takes a long time to recover

Non-mining business investment, indexed to quarter before recession



Source: EY Analysis of ABS data

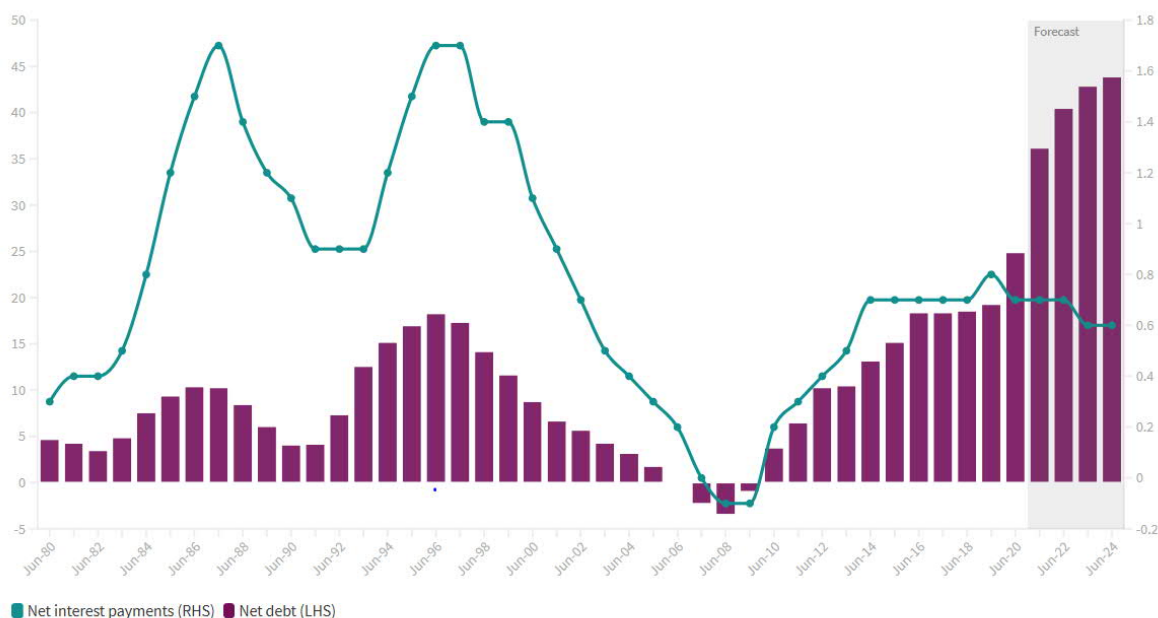
4. 低金利の債務の活用

今回の予算案におけるプラスの側面の 1 つは、債務コストです。オーストラリア準備銀行(RBA)は極めて低い金利水準を維持しており、純利子の対 GDP 比は向こう 2 年間は 0.7%、その後はさらに低下すると思われます。このため、政府債務の大幅な拡大(2024 年度に対 GDP 比 44%近くに達すると予想される)にもかかわらず、その返済コストは、前回のリセッションにおける支払コストの約 3 分の 1、また世

界金融危機のときよりも低い水準となっています。オーストラリアはこれだけの債務を負担することが可能です。そしてこのような負債は過去に危機に瀕した経済を救っているのです。

Low interest rates make the lift in net debt manageable

% of nominal GDP



Source: EY Analysis of various government sources

直接的な財政支出は不要なのか？

今回の予算案には、直接的な財政支出の拡大がほとんど盛り込まれていません。2020 年 7 月の経済・財政見通しから含まれている 2021 年度および 2022 年度の 900 億ドル近い財政措置のうち、直接支出は 4 分の 1 未満です。

政府はインフラ支出のためにいくらかの追加的な資金を確保しました。4 年間にわたるインフラ支出に 100 億ドルが追加的に投下され、これにより 10 年間の支出パイプラインは 1,100 億ドル規模になります。インフラ支出の景気循環上の便益を考えるにあたっては、当然ながらタイミングがすべてです。今回の予算案には、向こう 2 年間にわたり、道路安全プログラム (Road Safety Programs) における 20 億ドルの追加、および地方道路・地域社会インフラプログラム (Local Roads and Community Infrastructure Program) における 10 億ドルの追加が含まれています。こうしたプログラムは労働集約的な傾向にあり、雇用重視の観点から重要です。いずれの措置も、支出を行う州に対して実施されます。

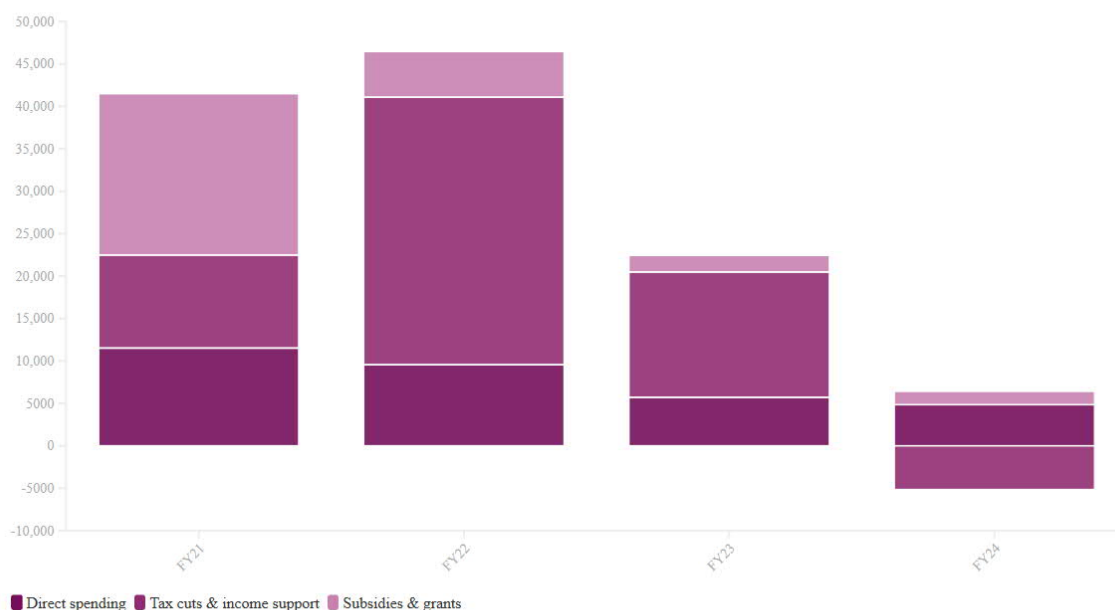
しかし、インフラ支出が失業率に最も大きな影響を及ぼすことが分かっているにもかかわらず、興味深いことに今回の予算案では、過去の景気後退時と比べて新規の支出が対 GDP 比で小規模になっています。2010 年度の予算と比べると、新たなインフラ支出 (直接支出および州政府への資本的助成を含む) は対 GDP 比で約半分です。

EY の最近のレポートによると、400 億ドルの新たな投資により、失業率は約 0.6 ポイント低下します。よって各州は、連邦政府の小規模なインフラ支出によるギャップを埋め、失業率を引き上げるための取り組みを行う必要が出てくるでしょう。州や準州がこの直接的な財政支出のギャップを埋められる可能性については、定かではありません。州首相の中にはこれをチャンスと捉え、多額の支出を進んで行う

ものが出てくる可能性があります、一方で債務の拡大や格付機関からの懸念から支出をためらう州首相も出てくる可能性があります。

インフラ以外では、主として医療制度および高齢者介護サービスを対象とした直接支出の増加が盛り込まれました。これらは個人に提供されるサービスを改善するものですが、経済活動および雇用の活性化という追加的な便益をもたらします。

A budget that relies on a consumer and business led recovery
\$, millions



Source: EY Analysis of various government sources

予算案の経済的見通しは妥当か？

COVID-19 による公衆衛生危機に直面した状況下で、経済予測を立てることは極めて困難です。今回の予算書には、COVID-19 のさらなる局地的な感染拡大が起きているものの、概ね封じ込めに成功していると述べられています。経済予測は、ワクチン接種計画が 2021 年後半までに全面的に実施されるという前提に基づいています。これは最善のケースを前提にしているという人も多いでしょう。

とはいえ、人口増加率および鉄鉱石価格の基礎となる予測は比較的保守的であるように思われます。人口増加率は、2021 年度に 0.2%に低下し、2022 年度には 0.4%になると予測されています。主として海外からの移民受け入れに主導された高い人口増加率は、常にオーストラリア経済の推進力となってきました。国境の開放時に移民流入がどのようになるかは、オーストラリアの経済見通しにおいて極めて重要な要素です。財務省の見通しでは、海外からの正味の移民受け入れ数は、国境の封鎖を受けて 2020 年度から 2021 年度にかけ 226,000 人減少すると予測されています。1946 年以来で最も大幅な落ち込みです。これは短期的に重大な経済問題となるでしょう。オーストラリアが移民からの人気を維持できるのかどうかという大きな疑問については、答えは圧倒的に「イエス」です。問題はそのタイミングです。重要なのは、今回の予算案の予測において、海外からの正味の移民受け入れ数が(COVID-19 以前の水準をまだ若干下回る範囲ではあるものの)2024 年度までに戻ると見られていることです。

収入の大部分を主導する名目 GDP の短期の見通しは、合理的であるように思われます。しかしその後の年については、財務省の中期的見通しが業界別の詳細な予測にさほど重点を置かず、経済の潜在

力(生産性、人口および労働参加に基づく)を中心に予測しているため、名目 GDP および政府収入の過大評価につながる可能性があります。政府収入の対 GDP 比は、2021 年度に 23.8%となった後、翌年度は 22.5%に低下し、2024 年度に 23.9%まで反発すると予測されています。

結論

今回の予算案が適切に機能した場合には、政府介入ではなく民間セクターによって主導された経済回復の実例となるでしょう。しかし、歴史的に見ると実現は大変難しいものと思われます。世界金融危機の後、非鉱業の企業投資が世界金融危機前の水準に戻ったのは 2015 年になってからでした。また、家計の貯蓄率は世界金融危機前の水準を回復していません。この 2 つのセクターに政府が依拠していることを踏まえると、今回の予算案の成功は、変わりやすく不安定な家計と企業のマインドに全面的に依存しているといえます。

要旨

今回の予算案は異例の内容ではありますが、大規模な経済の活性化をもたらしてくれるものではありません。政府はこの予算案において、大型ではあるものの臨時的な支出に全面的に焦点を合わせることで、COVID-19 から生じた日常生活の大混乱に対処しようとしています。今回の予算案が適切に機能した場合には、政府介入ではなく民間セクターによって主導された経済回復の実例となるでしょう。しかし、歴史的に見ると実現は大変難しいものと思われます。

本稿は EY がまとめた記事「[Federal Budget 2020](#)」(英語)を翻訳したものです。日本語版と英語版の間に矛盾がある場合、英語版が優先されます。

EY ジャパン・ビジネス・サービス コンタクト

Sydney/Melbourne



篠崎純也 Junya Shinozaki
Director
JBS NSW Leader
+61 2 9248 5739
junya.shinozaki@au.ey.com

Sydney/Brisbane



渡辺登二 Toni Watanabe
Director, Tax
+61 2 9248 4771
toni.watanabe@au.ey.com

Sydney



カーンズ裕子 Yuko Kearns
Director, Tax
+61 2 9248 5518
yuko.kearns@au.ey.com

Perth



井上恵章 Shigeaki Inoue
Director, Tax
JBS Perth Leader
+61 8 9217 1296
shigeaki.inoue@au.ey.com



パトリック ジャイルズ・ジョーンズ
Patrick Giles-Jones
Director, Transfer Pricing
+61 2 9248 4170
Patrick.giles-jones@au.ey.com



近藤 貴輝 Takaki Kondo
Senior Manager, Assurance
+61 8 9222 8715
takaki.kondo@au.ey.com

EY | Assurance | Tax | Strategy and Transactions | Consulting

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation is available via ey.com/privacy. For more information about our organization, please visit www.ey.com.

© 2020 Ernst & Young, Australia.
All Rights Reserved.

This communication provides general information which is current at the time of production. The information contained in this communication does not constitute advice and should not be relied on as such. Professional advice should be sought prior to any action being taken in reliance on any of the information. Ernst & Young disclaims all responsibility and liability (including, without limitation, for any direct or indirect or consequential costs, loss or damage or loss of profits) arising from anything done or omitted to be done by any party in reliance, whether wholly or partially, on any of the information. Any party that relies on the information does so at its own risk. Liability limited by a scheme approved under Professional